



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高橋 識光
問合せ先責任者（役職名）常務取締役 グループ経営・経理・（氏名）宮本 和久
広報・IR・総務担当 TEL 03-5722-7600
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,563	△3.8	△3,182	—	△3,419	—	△2,366	—
2024年3月期中間期	22,425	△7.8	△2,010	—	△1,931	—	△319	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △2,365百万円（—%） 2024年3月期中間期 494百万円（△37.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△164.39	—
2024年3月期中間期	△22.18	—

（注）当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。「添付資料1.（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	48,928	29,707	59.5
2024年3月期	74,121	32,872	43.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 29,111百万円 2024年3月期 32,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期配当金の内訳 中間配当金 創立70周年記念配当 25円
期末配当金 普通配当 50円

2024年9月5日付で公表した「2025年3月期期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、剰余金の配当が行われないことを前提とした当社株式を対象とする公開買付けが成立したことから、2025年3月期の期末配当は行いません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2024年10月23日付で公表した「当社親会社であるセコム株式会社、及び伊藤忠商事株式会社が出資するISフロンティアパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	14,418,025株	2024年3月期	14,418,025株
2025年3月期中間期	23,220株	2024年3月期	21,548株
2025年3月期中間期	14,395,886株	2024年3月期中間期	14,398,326株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年10月23日付で公表した「当社親会社であるセコム株式会社、及び伊藤忠商事株式会社が出資するISフロンティアパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る業務領域が落ち着きを見せている一方、「デジタル田園都市国家構想」や「Project PLATEAU(プラトー)」などの3次元データの活用推進が活発化し、当社グループが保有する技術やノウハウなどを発揮する事業領域が拡大しております。

このような事業環境のなか、2023年8月に策定した「パスコグループ中期経営計画2023-2025」達成のため、経営基盤の強化と社会基盤の構築に向けた事業の拡大・成長への進化を進めております。

また、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性(サステナビリティ)を維持・発展させるために、企業の社会的責任(CSR)を包含したESG(Environment:環境/Social:社会/Governance:企業統治)に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して持続可能な開発目標(SDGs)の幅広い目標達成を目指しております。

(具体的な活動)

「パスコグループ中期経営計画2023-2025」の2年目となる当期も、基本方針である「“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く」のもと、「経営の真価計画」と「事業の進化計画」の活動を精力的に進めております。

「経営の真価計画」については、公正・公平な業務姿勢の徹底への取り組みとして、コンプライアンスをはじめとする教育研修などを実施しております。また、ステークホルダーの皆様との信頼構築に向けた活動として、デジタル時代の市場環境に沿ったWeb戦略による、企業の情報発信と事業PRの強化を着実に進めております。

「事業の進化計画」については、生産効率や品質の向上を図るため、生成AIの全社利用を開始いたしました。また、「Project PLATEAU」をはじめとする3次元データの活用推進に向けて、様々なデータ整備やツール開発を行っております。さらに、様々な社会課題の解決を支援する取り組みとして、実証実験や各サービスの充実を図りました。具体的には、衛星画像とAIを活用した家屋異動判読業務の効率化・省人化を目指す実証、森林施業分野での3次元データ活用を促進するシステム販売、物流分野の課題解決に向けた配車計画システムの機能強化やエリアマーケティングソリューションの機能拡充などを実施いたしました。

当社の技術を活用したこれらの取り組みは、省庁・自治体・企業のDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進や働き方改革などを後押しするものです。これら活動の結果、国土交通省「JAPAN コンストラクション国際賞(国土交通大臣表彰)」の先駆的事业活動部門での受賞、一般社団法人全日本建設技術協会「全建賞」の受賞など、社会からも評価をいただくことができました。

さらに、空間情報事業者の使命としては、7月から9月にかけて発生した大雨・台風災害の状況把握に努め、二次災害の予防と迅速な復旧活動計画の策定などを支援する情報を、当社ホームページに掲載するとともに、関係機関などへ提供いたしました。

各部門の活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、「デジタル田園都市国家構想」にもとづくデジタル基盤整備とその活用のニーズが依然として高く、当社の計測技術・デジタル技術を発揮できる領域が拡大しております。

国内民間部門においては、物流、不動産、小売・サービス分野などの課題解決に向けた空間情報サービスの充実を図っております。

海外部門においては、引き続き、開発途上国や新興国向けの政府開発援助(ODA)のほか、民間企業へのサービス提供を行っております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当累計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位:百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～9月)
受注高	26,784	13,638			40,422
売上高	9,708	11,854			21,563
営業利益	△1,953	△1,229			△3,182
経常利益	△1,920	△1,498			△3,419
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,287	△1,078			△2,366

前連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～9月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	25,670	13,805	10,312	12,261	39,475	62,049
売上高	10,235	12,189	16,187	22,091	22,425	60,704
営業利益	△1,304	△705	1,992	5,324	△2,010	5,306
経常利益	△1,230	△700	1,981	5,382	△1,931	5,433
親会社株主に帰属する 当期純利益	201	△521	1,688	3,723	△319	5,092

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当中間 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	25,543	39,228	2.1	20,394	△4.4	44,378	8.5
(1) 公共部門	21,302	37,602	1.6	18,291	△3.7	40,613	11.8
(2) 民間部門	4,240	1,625	14.0	2,102	△9.5	3,764	△17.3
2 海外部門	(858) 861	1,194	13.4	1,169	6.4	886	△27.5
合計	(26,401) 26,405	40,422	2.4	21,563	△3.8	45,264	7.5

(注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、各種台帳整備およびデータ化等の関連業務において複数年契約の大型案件の受注があったことにより前年同期比606百万円増加(前年同期比1.6%増)の37,602百万円となりました。売上高は、前連結会計年度末受注残高および当期受注高に、各種台帳整備およびデータ化等の関連業務の複数年契約の大型案件が含まれており、生産活動は来期以降の納期に向け進捗する影響により、前年同期比711百万円減少(同3.7%減)の18,291百万円となりました。受注残高は前年同期比4,270百万円増加(同11.8%増)の40,613百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前年同期比199百万円増加(同14.0%増)の1,625百万円となりました。売上高は、前年同期比221百万円減少(同9.5%減)の2,102百万円となりました。受注残高は前年同期比786百万円減少(同17.3%減)の3,764百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比806百万円増加(同2.1%増)の39,228百万円、売上高は前年同期比932百万円減少(同4.4%減)の20,394百万円、受注残高は前年同期比3,484百万円増加(同8.5%増)の44,378百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、3次元地図データ整備業務が好調であったため前年同期比140百万円増加(同13.4%増)の1,194百万円となりました。売上高は、前年同期比70百万円増加(同6.4%増)の1,169百万円、受注残高は前年同期比336百万円減少(同27.5%減)の886百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比947百万円増加(同2.4%増)の40,422百万円、売上高は前年同期比862百万円減少(同3.8%減)の21,563百万円、受注残高は前年同期比3,147百万円増加(同7.5%増)の45,264百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少および原価率の上昇により、前年同期比881百万円減益(同22.4%減)の3,053百万円となりました。

営業損益は、賃上げ実施に伴う人件費増加の影響等で販売費及び一般管理費が前年同期比290百万円増加(同4.9%増)、および売上総利益の減益により前年同期比1,172百万円減少し、3,182百万円の営業損失となりました。

経常損益は、営業損益の減益、および公開買付けに伴うアドバイザー費用の計上により前年同期比1,488百万円減少し、3,419百万円の経常損失となりました。

税金等調整前中間純損益は、前年同期に先進光学衛星「だいち3号」(ALOS-3)の打上げ失敗による受取損害保険金1,625百万円を計上したこと、および経常損益の減益により前年同期比2,964百万円減少の3,310百万円の税金等調整前中間純損失となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、税金等調整前中間純損益が減益となりましたが、法人税等調整額を利益方向に1,015百万円計上したことから、前年同期比2,047百万円減少の2,366百万円の親会社株主に帰属する中間純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	連結会計年度
受取手形、売掛金 及び契約資産	10,057	17,180		
短期借入金	—	—		

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	連結会計年度
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,384	17,238	28,056	37,985
短期借入金	—	—	10,000	16,900

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(以下「前期末」)より25,193百万円減少し48,928百万円となりました。また、負債合計は前期末より22,028百万円減少し19,220百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形、売掛金及び契約資産」が20,804百万円減少、「短期借入金」が16,900百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より3,164百万円減少し29,707百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失2,366百万円、剰余金の配当719百万円により減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月23日付で公表した「当社親会社であるセコム株式会社、及び伊藤忠商事株式会社が出資するISフロンティアパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,729	13,576
受取手形、売掛金及び契約資産	37,985	17,180
仕掛品	299	374
その他の棚卸資産	30	48
その他	2,785	3,875
貸倒引当金	△44	△44
流動資産合計	60,785	35,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,751	2,763
減価償却累計額	△1,579	△1,615
建物及び構築物(純額)	1,172	1,148
土地	1,034	1,034
リース資産	93	103
減価償却累計額	△22	△40
リース資産(純額)	71	62
建設仮勘定	335	42
その他	10,010	10,272
減価償却累計額	△7,271	△7,469
その他(純額)	2,738	2,802
有形固定資産合計	5,351	5,090
無形固定資産		
その他	3,068	3,140
無形固定資産合計	3,068	3,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042	844
破産更生債権等	48	48
その他	3,953	4,922
貸倒引当金	△129	△128
投資その他の資産合計	4,915	5,686
固定資産合計	13,336	13,917
資産合計	74,121	48,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,409	2,461
短期借入金	16,900	—
リース債務	22	25
未払法人税等	944	192
賞与引当金	629	1,474
役員賞与引当金	13	—
工事損失引当金	220	269
契約損失引当金	53	—
その他	6,463	4,543
流動負債合計	29,656	8,967
固定負債		
長期借入金	10,800	9,800
リース債務	40	29
退職給付に係る負債	177	200
その他	574	222
固定負債合計	11,592	10,253
負債合計	41,249	19,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	0	1
利益剰余金	21,952	18,865
自己株式	△31	△34
株主資本合計	30,679	27,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	370
為替換算調整勘定	324	436
退職給付に係る調整累計額	750	712
その他の包括利益累計額合計	1,582	1,520
非支配株主持分	610	596
純資産合計	32,872	29,707
負債純資産合計	74,121	48,928

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,425	21,563
売上原価	18,490	18,509
売上総利益	3,934	3,053
販売費及び一般管理費	5,944	6,235
営業損失(△)	△2,010	△3,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	14
雑収入	111	35
営業外収益合計	120	50
営業外費用		
為替差損	—	95
アドバイザー費用	—	132
雑支出	41	59
営業外費用合計	41	287
経常損失(△)	△1,931	△3,419
特別利益		
受取損害保険金	1,625	—
受取補償金	—	78
その他	2	30
特別利益合計	1,627	109
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
その他	30	—
特別損失合計	42	0
税金等調整前中間純損失(△)	△345	△3,310
法人税、住民税及び事業税	241	70
法人税等調整額	△290	△1,015
法人税等合計	△48	△944
中間純損失(△)	△296	△2,365
非支配株主に帰属する中間純利益	22	0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△319	△2,366

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△296	△2,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	△136
為替換算調整勘定	190	174
退職給付に係る調整額	△9	△37
その他の包括利益合計	791	0
中間包括利益	494	△2,365
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	435	△2,428
非支配株主に係る中間包括利益	59	63

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年5月9日の取締役会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額719百万円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。